



2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ
 コード番号 4847 URL <https://www.iwi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 邦光

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 藤澤 由裕 TEL (03)6222-7015

四半期報告書提出予定日 2020年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の業績 (2020年7月1日~2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	2,298	△4.9	134	△4.8	128	△8.8	83	△8.3
2020年6月期第1四半期	2,417	3.4	141	100.1	140	79.3	91	89.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	3.18	—
2020年6月期第1四半期	3.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第1四半期	9,996	6,819	68.2
2020年6月期	10,552	6,983	66.2

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 6,819百万円 2020年6月期 6,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2021年6月期の業績予想 (2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	0.7	380	3.0	400	11.1	280	18.1	10.65
通 期	11,000	0.7	1,150	11.0	1,190	10.7	820	7.6	31.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期1Q	26,340,000株	2020年6月期	26,340,000株
② 期末自己株式数	2021年6月期1Q	44,751株	2020年6月期	41,651株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期1Q	26,297,533株	2020年6月期1Q	26,306,055株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の国内経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状態にありましたが、経済活動が徐々に再開するもとの、持ち直しつつあるとされ、個人消費は、飲食、宿泊等のサービス消費は低水準にありますが、全体としては持ち直してきているとみられています。

大手クレジットカード会社のカードショッピングの取扱高も、2020年3月以降、未だ前年の実績を下回ったまま推移していますが、月次の対前年比実績は改善しています。

政府による消費刺激策の実施等により、クレジットカードの利用が増加する基調は今後も変わらないものと思われま。一方で、今後、クレジットカード会社の個別の業況が、設備投資の計画に影響を及ぼすことになれば、当社の当期業績予想と中期計画に影響が及ぶ可能性もあります。

カード決済に不可欠な機能を提供するシステムの開発や運用を担う当社は、社会的な使命を正しく認識し、業務を継続するために必要な設備や体制を整備しつつ業務を推進しています。

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、社員等の健康状態の把握を行い、テレワークと時差勤務を実施するほか、内外の出張を制限する等の対策を講じてきました。

当社の当第1四半期業績については、新型コロナウイルス感染症の影響は受けていません。

売上高 2,298 百万円（前年同期比 4.9%減）、営業利益 134 百万円（前年同期比 4.8%減）、経常利益 128 百万円（前年同期比 8.8%減）、四半期純利益 83 百万円（前年同期比 8.3%減）を計上しました。

売上高は前期実績を下回りました。一部のシステム開発案件の売上計上時期が第2四半期へ移動したため、システム開発の売上高は、期初計画を下回り、前期実績も下回りました。その他のカテゴリの売上高は、概ね計画どおりに推移しました。ハードウェアの減収も計画どおりです。

当社は、主にクレジットカード会社を中心とした顧客に対して、主にクレジットカードの決済処理を完遂するために必要なネットワーク接続やカードの使用認証等の機能をもつ FEP(Front End Processing) システムの開発業務を行っています。

例えば、FEP システムの新規開発に際しては、システムの中核を構成する NET+1（ネットプラスワン）の販売による売上(当社製品)と、技術者がそのパッケージをカスタマイズして顧客の機能要件に合わせる開発業務による売上(システム開発)、開発したソフトウェアを搭載するサーバーの販売による売上(ハードウェア)、ソフトウェアとハードウェアで構成されたシステムの保守業務による売上(保守)のそれぞれが計上されます。

また、企業組織の内部情報漏えいを防ぐ当社製品と、サイバーセキュリティ対策のための他社製品の販売業務を行っています。

(参考) カテゴリ別売上高

(百万円)

カテゴリ	前第1四半期	当第1四半期	ストック/フロー
システム開発	1,251	1,113	フロー
保守	301	315	ストック
当社製品	97	144	フロー
クラウドサービス	178	224	ストック
ハードウェア	353	208	フロー
他社製品	61	110	フロー
セキュリティ対策製品	173	181	フロー
計	2,417	2,298	

(注) 各カテゴリについて、定常的に一定規模の売上を計上できる契約形態のものをストックとして表示しています。

一方、契約の規模や成立時期が定常的ではないカテゴリをフローとして表示しています。

営業利益は前期実績を下回りました。システム開発の売上高の減少による減益と、クラウドサービス事業について、システム障害の復旧のために一時的に費用が増加したことにより、営業利益は前期実績を下回りました。

当第1四半期は、売上高、営業利益ともに前期実績を下回りましたが、ハードウェアの受注が計画どおりに伸びたほか、システム開発の受注も前期実績を上回る等、営業活動は堅調に推移しました。受注残高も前年同期比、前年同期比で増加しました。

当社の事業は堅調に推移しており、当第2四半期の業績予想に変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ555百万円減少し、9,996百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ482百万円減少し、5,898百万円となりました。これは主に、現金及び預金が232百万円の増加並びにたな卸資産116百万円の増加がありましたが、受取手形及び売掛金845百万円の減少があったためです。固定資産は、前事業年度末に比べ72百万円減少し、4,098百万円となりました。これは主に、有形固定資産24百万円の減少及びソフトウェア52百万円の減少があったためです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ391百万円減少し、3,177百万円となりました。これは主に、賞与引当金99百万円の増加がありましたが、支払手形及び買掛金340百万円の減少並びに前受金53百万円が減少したためです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ164百万円減少し、6,819百万円となりました。これは主に、利益剰余金が179百万円減少したためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月5日付「2020年6月期 決算短信」で公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,641,864	3,874,048
受取手形及び売掛金	1,720,318	874,750
たな卸資産	413,482	530,455
その他	605,574	619,032
流動資産合計	6,381,239	5,898,287
固定資産		
有形固定資産	537,972	513,086
無形固定資産		
ソフトウェア	1,262,416	1,210,170
その他	202,895	194,693
無形固定資産合計	1,465,312	1,404,863
投資その他の資産		
投資有価証券	1,359,193	1,381,743
その他	808,293	798,699
投資その他の資産合計	2,167,487	2,180,443
固定資産合計	4,170,771	4,098,393
資産合計	10,552,011	9,996,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	627,020	286,939
未払法人税等	61,971	78,020
前受金	1,381,890	1,328,562
賞与引当金	295,182	395,088
役員賞与引当金	42,682	8,625
その他	541,881	458,804
流動負債合計	2,950,627	2,556,040
固定負債		
退職給付引当金	490,430	506,818
役員退職慰労引当金	30,052	19,121
資産除去債務	87,421	87,437
その他	10,010	7,865
固定負債合計	617,914	621,242
負債合計	3,568,542	3,177,283

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	573,099	573,099
利益剰余金	5,043,372	4,863,977
自己株式	△26,712	△26,712
株主資本合計	6,433,508	6,254,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	549,960	565,283
評価・換算差額等合計	549,960	565,283
純資産合計	6,983,469	6,819,397
負債純資産合計	10,552,011	9,996,680

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
売上高	2,417,395	2,298,911
売上原価	1,795,894	1,709,661
売上総利益	621,500	589,250
販売費及び一般管理費	480,273	454,844
営業利益	141,227	134,405
営業外収益		
受取利息	103	179
受取配当金	450	562
助成金収入	—	450
その他	434	364
営業外収益合計	987	1,556
営業外費用		
支払利息	29	12
コミットメントフィー	1,180	1,498
支払補償費	—	5,000
その他	47	942
営業外費用合計	1,258	7,453
経常利益	140,956	128,507
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税引前四半期純利益	140,956	128,507
法人税、住民税及び事業税	34,135	66,036
法人税等調整額	15,663	△21,117
法人税等合計	49,798	44,919
四半期純利益	91,157	83,588

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期会計期間において、当社は、従来の「金融システムソリューション事業」と「プロダクトソリューション事業」の2区分であった事業セグメントを集約し、単一のセグメントとしたため、セグメント情報の記載を省略しています。

報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、これまで、当社事業について、金融システムソリューション事業とプロダクトソリューション事業の二つの報告セグメントによって経営管理を行ってきました。

金融システムソリューション事業は、クレジットカード会社を主な顧客として、カード決済に不可欠なシステムの開発や関連するサービスを提供する事業を行ってきました。プロダクトソリューション事業は、一般の事業会社を主な顧客として、情報セキュリティ対策、サイバーセキュリティ対策の製品を販売する事業を行ってきました。

当社は、両事業の営業活動及び製品開発の推進体制を強化し、当社事業の成長を促進する方針です。

両事業で個別に管理していた顧客の情報を共有し営業活動を強化するほか、セキュリティ対策技術の開発体制を強化し、新製品、新サービスの開発を促進します。

2020年7月1日付けで組織体制を変更し、経営管理体制を変更したことに伴い、報告セグメントを変更しました。